



水産情報速報版

H18.5.12 1191
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成18年度本会第1回理事会開催 平成17年度決算・18年度計画等を承認

本会では、去る4月27日平成18年度第1回理事会を開催し、平成17年度事業報告、決算処理及び平成18年度事業計画等について審議を行い、いずれの議案も承認を得ました。

平成17年度の事業内容は、経済事業では昨年来の石油価格高騰により厳しい事業展開を強いられましたが、主幹となる石油購買が昨年並みの取扱量を何とか達成することができたものの、資材購買は一般機器類の大口取引が成約できず取扱高が大幅に減少しました。また販売事業では、買取販売が概ね昨年並みの取り扱いとなり、特に浜名湖産アサリの集出荷事業は、販売先の見直しやパック製品の取り扱い開始による販路開拓に努めるとともに、採算性を重視した事業展開により収支の改善が図られ、また受託販売では、健康食品として天草価格が急上昇したと併せ、土肥漁協が新たに共販事業に参加したことにより、取扱高は計画・前年比共に大きく伸長しました。

その結果、経済事業総取扱高は、石油価格高騰の影響もあって8,526百万円(計画比123%、前年比122%、以下同じ)と大幅に増加しましたが、利益率の低下により事業総利益は437百万円(99%、97%)と若干下回ることとなり、これを人件費等管理費の削減により補い事業利益は計画・前年比共に上回る実績を上げることができました。しかし、事業外収支において土地等の不動産賃料の減少に加え、退職給付会計の前倒しによる引当増と、リスク管理の徹底から貸倒引当金の見直しによる積み増しが重なって、経常利益は僅か1百万円余となり、これまでの当期剰余金から翌年度の指導事業財源を教育情報資金として積み立てることは不可能になりました。

また、非経済部門の指導事業では、最重要施策として自立漁協の構築を目的に、漁協の経営と組織の再編に向け県漁協系統基盤強化対策本部を軸に漁協基盤強化方針に則り、県下29沿海漁協に対し各々の経営改善計画の策定を通じて問題点の整理と課題解決に向けた指導を積極的に展開したほか、組合長会議の開催、トラフグ・キンメダイ等の資源回復計画の推進、沿岸域への種苗放流や密漁防止対策としてのエコラベル事業の実施、「ふじのくにしずおかシーフードフェア」等の開催、更には各種漁業の経営・振興対策、環境保全、漁業就業者の確保対策、WTO・FTA対策、漁協青壮年・女性部活動の助長を通じた育成指導に努めました。

一方、温水利用委託事業については、本年度より御前崎市の本場と沼津市の分場の2施設によりマダイ、ヒラメ等の各種種苗を生産し、必要な放流事業に提供したほか、一部は養殖用種苗として供給しました。またクエ、トラフグの種苗量産技術開発にも取り組みました。

また、平成18年度事業計画では引き続き厳しい事業環境が予測される中、指導事業では沿海漁協の経営再建・改善計画の実践活動の推進を最優先 広域資源回復計画の推進 県下漁協及び漁業団体組織を通じた事業改革の推進。また、経済事業では 県下漁

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

協との事業提携等による購販売事業の推進 石油類の系統全利用体制の確立と安定供給 JFブランドの商品の拡販 地場産鮮魚介藻類の供給システムの確立 生産・流通・消費に関するパートナーシップの構築を積極的に推進することとし、事業総取扱高は79億円を見込んでいます。

その他当日は、総会の招集及び総会に付議又は報告すべき事項や総会関連諸日程、県鯉鮪漁協の解散に伴う共水連出資金の持分譲渡による増資引受に関する事項、会社法施行に伴う定款や規約の一部変更に関する事項について諮り、夫々承認を得ました。

また、報告事項として、平成18年度漁協系統基盤強化対策事業の具体的な実践方法について、第56回通常総会で議決した事項の処理状況について、余裕金運用に関する事項、油濁募金口の残高について報告がなされました。

2. 海底地殻変動観測の海上実験を実施

海上保安庁は、東京大学生産技術研究所と共同で、5月9日から13日の間、相模湾(伊東港沖)の海域において、測量船「天竜」及び自立型海中ロボット(AUV)を使用した海底地殻変動観測の海上実験を世界で初めて行っています。

AUVは、予めプログラムされた観測コースを無人で走行して観測データを取得するもので、海底地殻変動観測に活用することにより、従来の測量船に比べ効率よい観測が可能となります。今回の実験に使用したAUVは、深海における観測調査を目的として東京大学生産技術研究所が開発所有しているもので、バッテリーを内蔵し、与えられた航海計画に従って自力で潜行する無人の潜水機(長さ4.4m、幅1.1m、高さ0.8m)です。また、観測回数を増やすことができるため精度の向上も期待されています。

同庁では、今回の実験を基に、新たな観測手法を実用化し、海底地殻変動観測の効率化を精度の向上を図っていきます。

3. 会議・日程(5月16日(火)~5月29日(月))

- 既報分省略 -

- 5月16日(火) 県漁業信用基金協会 = 監事会 (県水産会館)
- 5月17日(水) 県JF共済推進本部 = 清水・焼津・榛原・西部地区推進協議会 (")
- " JF静岡女性連 = 監事会・役員会 (")
- 5月18日(木) 県漁業信用基金協会 = 理事会 (")
- " 県漁船保険組合 = 監事会 (")
- 5月19日(金) 県JF共済推進本部 = 伊東・賀茂地区推進協議会 (下田市漁協)
- 5月23日(火) " = 沼津地区推進協議会 (内浦漁協)
- " 県ふぐ漁組合連合会 = 役員会 (県水産会館)
- 5月24日(水) 県漁業振興基金 = マダイ放流事業中間育成技術研修会 (水試沼津分室)
- " JF静岡女性連 = 通常総会 (県水産会館)
- 5月25日(木) 県漁船保険組合 = 理事会 (")
- " 県JF共済推進本部 = 通常総会 (")
- " 県養鰻協会 = 役員会・養鰻業今後のあり方検討会 (")
- 5月26日(金) 県漁港漁場協会 = 通常総会 (ブケ東海)
- 5月29日(月) 県おさかな普及協議会 = 通常総会 (県水産会館)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう